

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
1 世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化					
◆魅力ある食の国内外への展開					
■生産の安定化・輸出品目の拡大					
1	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)	農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、H7年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。	R2・当初	114,560	食関連産業室
2	エゾシカ利活用による「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業	道認証のエゾシカ肉の認知度向上を目的として、動画コンテンツの配信によるブランディング及びGI登録に向けた環境整備を行うとともに認証施設の担い手の育成を行う。	R2・当初 (創生交付金)	10,077	環境生活部
3	てっぺん宗谷の「新シヨク×タビ」プロジェクト推進事業	宗谷の“シヨク(食)”と“タビ(旅)”を道内外にPRし、食材や商品等の販路開拓・拡大を図るため、管内の関係機関が一体となって食のブランド化や高付加価値化を推進する各種取組を実施するとともに、海外マーケットへの展開を目指すことで地域の稼ぐ力の向上を図る。	R2・当初	2,293	宗谷総合振興局
■商流・物流網の整備					
4	道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)	「北海道どさんこプラザ」の運営経費として、東京交通会館賃借料を計上。	R2・当初	46,120	食関連産業室
5	国際物流拡大推進事業	北極海航路の活用に向けて、産・学・官が連携して最新動向等の情報収集や機運醸成の取組を推進する。	R2 当初	2,459	総合政策部
6	持続的物流体制構築調査・検討事業	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う。	R2 当初	10,000	総合政策部
7	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	EUへのホタテガイ輸出に必要な衛生管理基準をクリアするためのモニタリング等を実施する。	R2・当初	3,948	水産林務部
■北海道ブランドの浸透・市場拡大					
8	食品製造業のマーケティング力強化事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した上質な商品をブランドとして認定し、それらの効果的な発信・磨き上げを行う審査会や広報を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	6,006	食関連産業室
9	海外アンテナショップの支援機能強化による道産品販路拡大推進事業費	海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。	R2・当初 (創生交付金)	62,392	食関連産業室
10	道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)【再掲】	「北海道どさんこプラザ」の運営経費として、東京交通会館賃借料を計上。	R2・当初	(46,120)	食関連産業室
11	貿易物産振興事業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	R2・当初	15,027	食関連産業室
12	成長市場向けマーケティング支援事業費	相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図る。	R2・当初 (創生交付金)	11,118	食関連産業室
13	新型コロナウイルス感染症対策 道産品消費回復緊急対策事業費	道産品を取り扱う通販サイトを活用し割引価格で提供することにより、道産品の消費拡大・ブランド力維持を図る。	R2・当初	116,420	食関連産業室
14	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	R2・当初	2,997	総合政策部
15	きらりっぷ普及拡大事業費	北海道食の安全・安心条例に基づく「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)」の円滑な運営と制度・認証品の普及を図ることにより、安全・安心で高品質な道産品のブランド力向上と道内の食品関連産業、農業及び水産業の振興を推進する。	R2・当初	440	農政部
16	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	道外・海外の小麦商品に対して競争力を有する道産小麦商品づくりを推進するため、良質な道産小麦の生産拡大に向けた取組や道産小麦商品の商品力を高める取組を実施する。	R2・当初	1,896	農政部
17	6次産業化ネットワークづくり支援事業費	農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりやネットワークを活用した取組を支援する。	R2・当初	782	農政部
18	6次産業化サポート事業費	6次産業化の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談対応や、経営改善戦略の実行をするために、専門家派遣等の支援を行う。	R2・当初	34,145	農政部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■北海道ブランドの浸透・市場拡大(続き)					
19	食料産業・6次産業化交付金事業	6次産業化に取り組む人材を育成するとともに、農林漁業者と食品事業者、流通事業者等の多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備に対して支援する。	R2・当初	633,586	農政部
20	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の認知度やシェア拡大、和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。	R2・当初	7,042	農政部
21	道産チーズ基盤強化対策事業費	チーズ工場の担い手確保対策に取り組むことにより、チーズの製造技術の継承と地域の特色あるチーズ文化の発展と定着を進め、道産チーズのさらなる高付加価値化とブランド化を図る。	R2・当初	970	農政部
22	北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費	国際情勢の変化に対抗しうる北海道の酪農畜産を構築するため、生乳の生産性向上に向けた様々な活動の促進をはじめ、草地の植生改善、豚肉の販売力強化に取り組む。	R2・当初	8,578	農政部
23	需要に応じたこめ産地づくり推進事業費	北海道米のブランド力の更なる向上等による消費拡大や多様なニーズに対応できる生産力の向上を図るとともに、低コストや省力化生産を推進する。	R2・当初	3,793	農政部
24	道産農畜産物輸出総合対策事業費	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国等における需要を喚起するとともに、輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会が実施する道産農産物のPR、市場リサーチ等の輸出プロモーション活動への支援など総合的な取組を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	744,799	農政部
25	道産水産物輸出市場対策事業費	海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物の安全性のPRや水産加工場のHACCP認定取得を促進することにより輸出の増加を目指し、漁業者及び加工業者の所得向上を図る。	R2・当初	881	水産林務部
26	道産水産物販路拡大推進事業費	東・東南アジアを中心とした販路拡大や輸出先国の拡大等の取組を進める生産者団体への支援や、イワシなど道産水産物の販路拡大へ向け、シンガポールの現地バイヤーや飲食店へのPRを実施するほか、水産エコラベルの認証取得を行う生産者や水産加工業者などに対する支援を行う。	R2・当初 (創生交付金)	14,054	水産林務部
27	エゾシカ有効活用推進事業費	ブランド化推進のため、認証制度を運用し、施設の認証取得を促進するほか、家庭やレストランでの活用の機会を拡大するなど、エゾシカの総合的な利活用を推進する。	R2・当初 (鳥獣被害防止総合対策交付金)	6,909	環境生活部
28	いしかりの食のブランド化推進事業	各市町村・地域ならではの食の魅力づくりやブランド化に向けた取組みを促進するとともに、道内外に向けた魅力発信を行う。	R2・当初	1,718	石狩振興局
29	ShiriBeshiガストロノミー推進事業	後志産品の販路拡大を図るため、管内の物流の実証試験を実施し、ShiriBeshiの地産地消をより一層進展させるほか、商談会等の出展等によりマッチングや物産のPRの機会を提供するなど、管内の販路拡大はもちろん外国人観光客へのPRを通じ、海外への販路拡大も目指す	R2・当初	2,723	後志総合振興局
30	いぶり・食ブランド推進事業	胆振管内の食の魅力を向上させ、地域住民はもとより道内・道外への情報発信を強化するため、食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施する。	R2・当初	3,865	胆振総合振興局
31	ひだか「食」のブランド力強化事業	日高管内の多様な食資源を活かし、販路拡大の推進及び商品開発・磨き上げを促進する取組を行う。また、ひだか産品の魅力を道内外の消費者に向けてPR・発信することで知名度向上を図り、ブランド力向上と消費拡大を目指す。	R2・当初	645	日高振興局
32	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業	道南地域の独自性優位性のある食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランド確立へ向けた地域の人材育成、商品の磨き上げ及び販路拡大を加速していく。	R2・当初	2,155	渡島総合振興局
33	渡島の「食品」魅力発信事業	管内百貨店、スーパー等と連携した物産フェアや庁舎等を利用した展示即売会等を実施する。	非予算	-	渡島総合振興局
34	プリの活用連携促進事業	漁獲が増えているプリを有効活用するため、管内に集積している水産関連企業、生産者、研究・教育機関との連携によって新たなプリマーケットを開拓し、イカ、コンブに続く、地域自慢の資源として確立させることで、魚価の向上を図り、漁業者の所得安定に繋げるとともに、イカ原料不足で苦境にめぐ加工業者の補完材料としての活用促進に取り組む。	R2・当初	1,427	渡島総合振興局
35	るもい地産地消推進事業	留萌合同庁舎内に管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品や食材の周知を図ることにより、地産地消の推進に資する。	非予算	-	留萌振興局
36	るもい地域「食」のバリューアップ推進事業	留萌地域の基幹産業である食料品製造業の振興を目的とし、管内の豊かな食資源の磨き上げとPRによる販路拡大や消費拡大を図る取組を推進する。	R2・当初	1,057	留萌振興局
37	オホーツク食のブランド戦略強化促進事業	オホーツク地域のブランド力向上や知名度増強のため、産学官金連携によるオホーツク産品のPRを実施するほか、商品開発等を分野横断的に推進し、食関連産業の総合的な振興を図る。	R2・当初	2,391	オホーツク総合振興局
38	くしろ食のブランディング戦略構築・MaaS活用観光流動促進事業	地域資源の「食」をより一層地域振興に活用するため、食のブランド化に向けた取組の推進を図るとともに、地域資源を活用する新たな手法(観光MaaSアプリによる情報発信)によって、「食と観光」を軸とした地域経済の活性化を目指す。	R2・当初 (創生交付金)	1,556	釧路総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■北海道ブランドの浸透・市場拡大(続き)					
39	「根室七星」消費拡大推進事業	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止やさんま棒受け網漁業の不漁などにより、根室管内の漁業生産量が激減。漁業経営の安定化のため、資源量が増加している根室産マイワシ「根室七星」の魅力を道内外へ発信し、魚価向上に取り組む。	R2・当初	1,882	根室振興局
■人材育成・輸出支援体制の強化					
40	食のキーパーソン育成事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。	R2・当初 (創生交付金)	(19,276)	食関連産業室
41	成長市場向けマーケティング支援事業費【再掲】	相談会や商談会、生産現地視察などを実施し、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品のブランド力の磨き上げや販路拡大を図る。	R2・当初 (創生交付金)	(11,118)	食関連産業室
42	道産ワイン高度人材確保事業費	道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者支援を行う。	R2・当初 (創生交付金)	(74,142)	食関連産業室
43	海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費【再掲】	海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産食品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。	R2・当初 (創生交付金)	(62,392)	食関連産業室
44	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。	R2・当初 (創生交付金)	(33,823)	食関連産業室
45	貿易物産振興事業費補助金【再掲】	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	R2・当初	(15,027)	食関連産業室
46	飲食事業等感染予防対策普及事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな打撃を受けている飲食産業を支援するため、飲食事業者等を対象に、感染防止対策を全道に普及させ、感染拡大抑制と社会経済活動を両立させる取組を促進する	R2・臨時	10,015	食関連産業室
47	経済国際化推進費【再掲】	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催事業や東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などに対して支援し、本道経済の国際化を推進する。	R2・当初	(5,308)	国際経済室
48	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要な経費の一部を負担する。	R2・当初	(30,537)	国際経済室
49	経済国際化推進費(職員派遣)【再掲】	日本貿易振興機構の海外事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。	R2・当初	(6,737)	国際経済室
50	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)【再掲】	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R2・当初	(25,874)	国際経済室
51	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)【再掲】	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	R2・当初	(9,859)	国際経済室
52	北海道ASEAN事務所運営事業費【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R2・当初	(27,175)	国際経済室
53	ベトナムとの経済人材交流事業費	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	R2・当初	(2,001)	国際経済室
54	道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷地技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。	R2・当初 (創生交付金)	5,300	国際経済室
55	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。	R2・当初 (創生交付金)	14,000	国際経済室
56	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)	現地の大型商談会やEC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	R2・当初 (創生交付金)	21,309	国際経済室
57	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業【再掲】	道南地域の独自性優位性のある食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランド確立へ向けた地域の人材育成、商品の磨き上げ及び販路拡大を加速していく。	R2・当初	(2,155)	渡島総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
◆さらなる高みを目指した観光戦略の推進					
■国際的に質や満足度の高い観光地づくり					
58	広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業費【再掲】	北海道観光振興機構のインバウンド戦略を策定するため、ビッグデータの収集・分析等を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	246,152	観光局
59	観光人材育成事業【再掲】	観光関連事業者の従業員等の人材育成を図ることにより、インバウンドの受入体制を整備する。	R2・当初 (創生交付金)	38,072	観光局
60	アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021」の開催に向けた取組を実施する。	R2・当初	31,453	観光局
61	温泉ツーリズム推進事業費	本道が持つ代表的な観光資源である「温泉」の泉質・効能・歴史といった潜在的な魅力を再発見し、最大限に活用することで、満足度の高い観光地づくりを推進する。	R2・当初 (創生交付金)	8,000	観光局
62	北海道ATガイド認証制度検討事業費	欧米富裕層の間で広がっているアドベンチャートラベル(AT)顧客の安全・安心を確保するとともに、道内のアウトドアガイドの地位を確立するため、AT顧客に対応するガイドの能力を対外的に証明できる制度の検討を行う。	R2・当初 (創生交付金)	2,675	観光局
63	民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業	「民族共生象徴空間」が2020年4月に開設されるのを控え、国内外から誘客促進を図るイベントの実施や、アイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化、広域観光周遊等を促進する。	R2・当初 (創生交付金)	72,522 (No.118の内数)	観光局
64	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業	観光協会等が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりや、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	R2・当初	176,410	観光局
65	アドベンチャートラベル受入整備・ブランド向上事業	アドベンチャートラベルなど自然体験を核とした体験型観光の受入体制を整備するとともに、アウトドアの好適地である北海道のブランド力向上を図り、滞在型観光を推進する。	R2・当初	12,285	観光局
66	アウトドア活動振興環境整備事業費	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	R2・当初	368	観光局
67	観光客夜間消費拡大促進事業	外国人観光客の夜間消費の拡大を図るため、ワークショップや実証実験を実施し、全道への波及を図る。	R2・当初 (創生交付金)	6,132	観光局
68	インバウンド対応ビジネスモデル形成事業	外国人観光客の地域への誘客や長期滞在化を促進するため、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援するとともに、インバウンド対応による地域の経済効果を高める取組を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	88,230	観光局
69	地域の新たな滞在型観光創出事業【再掲】	自然や食などの魅力を組み合わせたふれあい民泊の導入に取り組み、滞在型観光を推進する。	R2・当初 (創生交付金)	2,208	観光局
70	地域偏在解消誘客促進事業費	交通事業者や旅行会社等と連携し北海道新幹線や道内地方空港などを活用した、地方への誘客を目的とした旅行商品の造成や、プロモーションを実施することで、道内全域への誘客促進を図る。	R2・当初	102,953	観光局
71	広域観光周遊促進事業	「ひがし北海道」「きた北海道」の広域観光周遊ルートエリアにおいて魅力ある観光地づくりを進めるとともに、地域への周遊促進に向けて二次交通の利便性向上に取り組むことで、インバウンド需要の地域偏在の解消を図る。	R2・当初	134,850	観光局
72	自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、環境負荷の低減や健康増進、観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	R2・当初	8,984	総合政策部
73	北海道新幹線利用促進費	開業効果の維持・拡大に向け、交流人口の拡大を図るため、北海道新幹線の利用促進・気運醸成や東北エリアとの連携に向けた取組の推進を図る。	R2・当初	14,463	総合政策部
74	インバウンド・アートプロジェクト事業費	道立美術館において、常設展の多言語化や日本文化の鑑賞・体験プログラム等を通じてインバウンド対応を実施する。	R2・当初	11,241	教育庁
75	日本遺産「炭鉄港」応援プログラム・広域連携推進事業	日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	R2・当初	7,184	空知総合振興局
76	空知型観光まちづくり推進事業	空知地域ならではの地域特性を活かして国内外に管内の魅力をPRし、空知地域の知名度向上を図るほか、サイクルツーリズムの推進など、魅力ある観光地づくりを進めることで、管内への誘客を促進する。	R2・当初	4,346	空知総合振興局
77	空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業	空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、地場産品を活用した商品開発による高付加価値化やワイン生産者への支援を行うとともに、道内外へのプロモーション等により販路拡大を図る。	R2・当初	2,355	空知総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■国際的に質や満足度の高い観光地づくり					
78	いしかり風景写真発信事業	石狩管内の美しい風景や個性豊かな地域資源をより多くの人にPRするため、振興局等の職員が撮影した写真をホームページに掲載する。	非予算	-	石狩振興局
79	ShiriBeshi観光の魅力発信事業～自然と食を活かしたツーリズム～	通年観光化を促進するために、多様な観光コンテンツを活用したモデルルートの開発・情報発信を行う。	R2・当初	3,017	後志総合振興局
80	Amazing ShiriBeshi Adventure Mountain Bike事業	マウンテンバイクを夏の観光コンテンツとして磨き上げ、プロモーションを行い、観光客数・観光消費を引き上げにつなげる。	R2・当初	2,600	後志総合振興局
81	いぶり・6次観光推進事業	胆振の強みである1次、2次、3次産業のバランスのとれた地域特性を活かし、2020年の民族共生象徴空間の開設を見据え、効果的に胆振の魅力発信していくことにより、国内外からの誘客の促進、交流人口の拡大を図る。	R2・当初	5,141	胆振総合振興局
82	胆振地域ウポイ開設戦略推進事業	2020年4月24日に開業するウポイ(民族共生象徴空間)を中心に、地域の様々な観光資源を複合させたプロモーション等を行い、ウポイの誘客効果を広く地域に波及・拡大させることにより交流人口の増加を図る。	R2・当初	4,600	胆振総合振興局
83	日高アイヌ文化魅力発掘事業	民族共生象徴空間(愛称:ウポイ)の開設や、アイヌを題材にした漫画が話題になるなど、アイヌ文化のPR活動が活発化する中、「日高アイヌ」としてカテゴリ化した魅力の発掘・発信に取り組むことにより、アイヌ文化を軸とした地域づくりと交流人口増加を目指す。	R2・当初	427	日高振興局
84	「食と観光 ひやまの魅力」向上・創出事業	檜山管内のあらゆる地域資源を活用しながら、食と観光に関する人材育成や魅力発信を行うとともに、商品の磨き上げや販売拡大の支援を行い、檜山管内の知名度向上とイメージアップを図り、滞在型観光を促進して観光交流人口の増加につなげる。	R2・当初	5,402	檜山振興局
85	オール檜山による物産・観光PR連携事業	檜山管内の地域資源を活かし、来道外国人や定年退職後に旅行を楽しむシニア層等をターゲットとし、檜山管内のインバウンドや高齢者等を対象としたUD観光に向けた受入環境を整えるとともに、管内の物産・観光資源を積極的にPRすることで、管内への誘客促進につなげる。	R2・当初	3,323	檜山振興局
86	「かみかわ新交流時代」における関係・交流人口拡大事業	上川地域への来訪を促進し、管内各地への誘客へ繋げていくため、旭川空港国際線ターミナルの開業や道内7空港の一括民間委託を契機として、東アジアや関東・関西方面など航空ネットワークを大幅に拡充するべく、各種プロモーション活動を実施するほか、移住施策の推進など関係人口の創出を図る。	R2・当初	3,194	上川総合振興局
87	かみかわツーリズム誘客促進事業	「食」や「食文化」に加えて、上川北部の滞在人口を観光振興に結びつけるために、モニターツアーなどによる商品造成を行うとともに、プロモーションを通じて上川地域への誘客を図る。	R2・当初	3,810	上川総合振興局
88	てっぺん宗谷の「新ショク×タビ」プロジェクト推進事業【再掲】	宗谷の「ショク(食)」と「タビ(旅)」を道内外にPRし、食材や商品等の販路開拓・拡大を図るため、管内の関係機関が一体となって食のブランド化や高付加価値化を推進する各種取組を実施するとともに、海外マーケットへの展開を目指すことで地域の稼ぐ力の向上を図る。	R2・当初	2,293	宗谷総合振興局
89	国境を越えた交流～海外との経済交流促進事業～	現在、稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、サハリン国立総合大学の学生と稚内北星学園大学の学生との相互交流を行う。	R2・当初	1,980	宗谷総合振興局
90	「宗谷の歴史・文化」魅力発信による観光地域づくり推進事業	宗谷管内に潜在する歴史的遺産や文化を道内外へ発信するとともに、地元で自信や誇りを持った観光ガイドを育成するなど魅力ある観光地づくりを推進する。	R2・当初	1,356	宗谷総合振興局
91	とち地域産業振興事業	地域経済の活性化及び交流人口の増加のため、十勝産品及び観光資源の高級市場への売り込みのほか、インバウンド需要の取り込みや新たな地域資源の利活用などにより、地域で稼ぐ取組を重点的に推進する。	R2・当初	6,025	十勝総合振興局
92	輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業(釧路)	地域の経済と雇用を支える根釧地域の酪農について、農業の国際交渉の進展や離農・農業従事者の高齢化、飼料価格の高止まりなど様々な課題を抱える中で、市町村やJA、企業等が連携し、「根釧酪農ビジョン」に掲げる根釧酪農や地域の将来像の実現に向けて、地域の強みを活かした取組を進める。	R2・当初 (創生交付金)	2,110	釧路総合振興局
93	スポーツを通じた地域の魅力創出事業	夏の冷涼な気候などの地域特性を活かしたスポーツ合宿誘致と、おいしく栄養豊かな地域の「食」を融合した新たな魅力創出の取組を行うなど、スポーツを通じた地域活性化に向けた取組を進める。	R2・当初 (創生交付金)	1,095	釧路総合振興局
94	自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業	人口減少問題に対応し、根室地域の域外からの交流人口の増加、観光産業の振興を図るため、自然と食を活かした教育旅行の誘致や自然観光に訪れる個人観光客(外国人を含む)の受入体制の整備など、地域一体となった広域的な連携づくりに取り組む。	R2・当初	5,973	根室振興局
■戦略的な誘客活動による道外旅行市場の拡大					
95	食と観光需要確保緊急対策事業	道産品の消費回復と新型コロナウイルス感染症収束後に向けた道内観光需要の下支えを目的としたキャンペーンを展開する。	R2・1臨 (創生交付金)	38,090	観光局
96	地域偏在解消誘客促進事業費【再掲】	交通事業者や旅行会社等と連携し北海道新幹線や道内地方空港などを活用した、地方への誘客を目的とした旅行商品の造成や、プロモーションを実施することで、道内全域への誘客促進を図る。	R2・当初	102,953	観光局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
	■戦略的な誘客活動による道外旅行市場の拡大				
97	国内誘客促進強化事業	首都圏などでのマスコミ、メディア、旅行会社、WEB媒体等の発信力と拡散力を活用し、効果的な情報発信を行うほか、地域と連携した一般消費者向けプロモーションを展開し、誘客を促進する。	R2・当初	130,560	観光局
98	北海道観光誘致推進事業(地域プロモーション)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(道内各地(4地域)の特性を活かしたプロモーション事業を地域と連携して実施、全国で開催される観光PR催事への出展等)	R2・当初	61,004	観光局
99	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業	首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	R2・当初	12,720	観光局
100	北海道ロケーション誘致推進費	本道が有する映像資源を活用し、地域の知名度向上やロケ地観光の振興を図るため、ロケーション支援窓口を庁内に設置し、ロケ誘致に結びつく取組を実施する。	R2・当初	274	観光局
101	東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業費	東京オリパラ2020の開催を契機に、道内各地域の観光の魅力を発信し、外国人観光客をはじめとした来道客の増加を図る。	R2・当初	20,037	観光局
102	海外誘客プロモーション推進事業費	外国人観光客の拡大に向け、成長、成熟、欧米各市場の状況に応じたプロモーションを展開する。	R2・当初 (創生交付金)	259,276	観光局
103	北海道外国人観光客再訪促進事業	閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を発信し、北海道観光のファン(北海道LOVERS)を増加させることにより、外国人観光客の来道時期の平準化及び広域分散化を促進する。	R2・当初 (創生交付金)	36,223	観光局
104	北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック等今後の大型のスポーツイベントの開催を見据え、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	R2・当初 (創生交付金)	43,130	観光局
105	欧米人任用によるインバウンド強化事業費	語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致を更に進める。	R2・当初	5,031	観光局
106	北海道観光誘致推進事業(国際分)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(東アジアやオーストラリア等からの観光客誘致を積極的に実施)	R2・当初	34,557	観光局
107	MICE誘致支援事業費	本道へのMICE誘致を促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや受入環境充実のための研修、本道におけるコンベンション開催への支援の取組を実施する。	R2・当初	30,881	観光局
108	アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費【再掲】	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021」の開催に向けた取組を実施する。	R2・当初	31,453	観光局
109	広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業費【再掲】	北海道観光振興機構のインバウンド戦略を策定するため、ビッグデータの収集・分析等を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	246,152	観光局
110	北海道教育旅行活性化事業費	教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。	R2・当初	25,109	観光局
111	北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金	道民の海外渡航需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図っていく。	R2・当初	10,000	総合政策部
112	国際航空ネットワーク戦略的誘致事業費	道内7空港一括民間委託を契機として、空港運営事業者等と連携して、官民共同でのトップセールスや北海道へのメガFAMツアーの実施などに取り組む。	R2・当初 (航空振興基金)	35,053	総合政策部
113	国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金	道内空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費に係る支援を行う。	R2・当初	54,450	総合政策部
114	クルーズ船誘致連携事業	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	R2・当初	6,225	総合政策部
115	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	道内地方空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際チャーター便を運航する航空会社に対して支援を行う。	R2・当初 (航空振興基金)	10,000	総合政策部
116	国際航空ネットワーク形成推進事業費【再掲】	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	R2・当初	2,997	総合政策部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■戦略的な誘客活動による道外旅行市場の拡大					
117	ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業	国が掲げる来場者100万人の達成に向けて、認知度向上やアイヌ文化の発信等により道内外の機運醸成を図るとともに、国内外からの誘客を促進する。	R2・当初 (創生交付金)	368,765	環境生活部 国際経済室 観光局
118	北海道空知魅力発信事業【再掲】	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	R2・当初	(6,498)	空知総合振興局
119	「いしかりStyle」プラスワン観光推進事業	都市と自然との共存、豊富な食・観光資源、新千歳空港からのアクセスの良さなど、石狩が持つ地域特性を活かし、管内の周遊や体験型観光の推進により旅に「プラスワン」の価値を添える「いしかり観光スタイル」を積極的にPRする。	R2・当初	4,129	石狩振興局
120	「みなみ北海道まるっと周遊」観光地域づくり強化事業	道内で本州に最も近い立地を活かした青函広域周遊の取組強化、みなみ北海道を訪れる方々が地域のファンやリピーターとなり交流人口や関係人口を拡大するために、受入環境体制の強化や更なる誘客促進を図る。	R2・当初	1,763	渡島総合振興局
121	おしまスタイル・都市と農山漁村/パトリー事業	渡島管内の農山漁村にある豊富な地域資源を最大限に活用した教育旅行や体験観光を通じた都市と農村の交流、農畜産物の高付加価値化、地産地消等の取り組みを推進する。	R2・当初	720	渡島総合振興局
122	「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進パワーアップ事業	世界遺産登録を見据える縄文について、ターゲットに応じた魅力ある縄文コンテンツを構築・提供し、更なる気運醸成を図るとともに、観光振興に向けた受入れ体制の強化を図る。	R2・当初	1,705	渡島総合振興局
123	深川・留萌自動車道全線開通2.0推進事業	深川・留萌自動車道が令和元年度に全線開通した効果を目録に管内全域に波及させるため、交流人口の拡大に向け、国内外からの誘客促進プロモーションの実施や、国道231号と232号を活用したサイクルツーリズムやアドベンチャーツーリズムの推進、公共交通機関を利用したツーリズムの推進を図る。	R2・当初	5,997	留萌振興局
124	モワ(more)モワ(more)Rumoi!来訪者増加事業	札幌圏へ食と観光のPRを進めるとともに、管内を直接目的地とするためのプロモーション活動を実施するほか、台湾を重点としたインバウンド対策を図り、観光客を誘引する取組みを進める。	R2・当初	2,454	留萌振興局
125	オホーツク地域来訪促進事業	オホーツク地域が有する大自然や食など豊かな地域資源の情報を道内外に発信して、オホーツク地域のファンや観光客の更なる来訪を促進し、管内への交流人口の増加や観光産業の活性化を図る。	R2・当初	2,216	オホーツク 総合振興局
126	オールくしろ魅力発信事業	くしろ地域の交流人口を拡大し地域の活性化を図ることを目的に、「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信協議会」を母体として、道東自動車道の釧路延伸を契機とした道央圏等へのプロモーション活動の実施を通じてくしろ地域の様々な魅力を発信する。	R2・当初	3,877	釧路総合振興局
参考	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	地域の観光資源を熟知している自治体、観光関係団体、民間企業等が運輸局と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業。国立公園、指定文化財等、地域の魅力ある観光資源をJNTO(日本政府観光局)のノウハウ等を活用しつつ戦略的なプロモーションを行うことで、地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させる。	—	—	北海道運輸局
■世界基準の受入体制の整備・充実					
127	広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業費	北海道観光振興機構のインバウンド戦略を策定するため、ビッグデータの収集・分析等を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	246,152	観光局
128	観光案内所バリアフリー機能強化事業費	新千歳空港の観光案内所にバリアフリー・ワンストップ窓口を設置し、来道観光客の利便性向上を図る。	R2・当初	12,171	観光局
129	ユニバーサルツーリズム推進事業費	誰もが安全・安心に楽しめる旅行を「ユニバーサルツーリズム」と位置づけ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、様々なニーズを持つ旅行主体が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備を推進する。	R2・当初 (創生交付金)	20,000	観光局
130	北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費	札幌市との連携のもと、道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。	R2・当初	40,218	観光局
131	地域の新たな滞在型観光創出事業	自然や食などの魅力を組み合わせたふれあい民泊の導入に取り組み、滞在型観光を推進する。	R2・当初 (創生交付金)	2,208	観光局
132	サイクルツーリズム推進事業費	本道のサイクルツーリズム観光客の拡大を図るため、サイクリング周遊拠点における施設の整備不足、情報の不足、公共交通機関等への自転車の持ち込みの手間や、イベントでのスタッフ不足など本道が抱える様々な課題に対応した受入体制を整備する。	R2・当初 (創生交付金)	13,993	観光局
133	北海道観光誘致推進事業(受入体制整備)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(観光ボランティア協議会への助成・観光ボランティアガイド等への外国人観光客受入研修会開催、(公社)日本観光振興協会が実施する各種事業等)に対し拠出)	R2・当初	39,714	観光局
134	住宅宿泊事業法関連事業費	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	R2・当初	17,538	観光局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■世界基準の受入体制の整備・充実					
135	観光統計調査事業	本道における観光入込客数などを調査し、観光振興施策推進の基礎資料とする。	R2・当初	6,523	観光局
136	宿泊事業者感染予防対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、ホテル・旅館等の宿泊施設が導入する衛生管理機器の整備を支援(補助事業)する。	R2・1臨 (創生交付金)	281,300	観光局
137	感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業	密閉、密集、密接のいわゆる「3密」が発生しやすく、オンラインによる代替対応が困難な業種における感染拡大防止の取組を支援する。	R2・1臨	139,000	観光局
138	観光人材マッチング支援事業	北海道のリーディング産業である観光の振興を図るため、人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業や観光貸切バス業をはじめとした観光産業の人材確保を支援し、急増する外国人観光客への対応も踏まえた観光の受入体制を整備する。	R2・当初 (創生交付金)	33,687	観光局
139	観光人材育成事業	観光関連事業者の従業員等の人材育成を図ることにより、インバウンドの受入体制を整備する。	R2・当初 (地プロ)	38,072	観光局
140	北海道ATガイド認証制度検討事業費【再掲】	欧米富裕層の間で広がっているアドベンチャータラベル(AT)顧客の安全・安心を確保するとともに、道内のアウトドアガイドの地位を確立するため、AT顧客に対応するガイドの能力を対外的に証明できる制度の検討を行う。	R2・当初 (創生交付金)	2,675	観光局
141	アウトドア活動振興環境整備事業費【再掲】	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	R2・当初	368	観光局
142	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港の民間委託に係る諸手続きを進める。	R2・当初	64,586	総合政策部
143	自然公園等整備費 (自然公園施設整備費)	国内外の観光客に本道の豊かな自然環境を満喫していただくため、利用拠点の道・市町村施設のバリアフリー化、トイレ大便器の洋式化、案内表記の多言語化及び老朽化対応を実施する。	R2・当初	358,775	環境生活部
144	訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業	道や北海道運輸局等で誘致活動中の2021年度アドベンチャータラベル国際サミットの道内開催に向けて、インバウンド向けコンテンツの造成・充実を図るとともに、パンフレットや案内図等各種表記の多言語化や各交通事業者間の連携によるICTを活用した経路検索の充実などへの支援を行い、外国人が個人でも周遊できる地域とするための受入環境の整備を図る。	R2・当初	4,664	渡島総合振興局
◆道内企業の海外展開の促進					
■北海道の魅力や強みを活かした海外展開					
145	道産食品輸出企業海外進出促進事業費【再掲】	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。	R2・当初 (創生交付金)	33,823	食関連産業室
146	ベトナムとの経済人材交流事業費	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	R2・当初	2,001	国際経済室
147	民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費(海外情報発信事業費)	民族共生象徴空間の開設を契機としてアイヌ文化の発信強化と道産品など北海道の魅力発信を連携させ、海外との経済交流の拡大を図る。	R2・当初 (創生交付金)	41,599 (No.118の内数)	国際経済室
148	道市連携海外展開推進事業費 (地域産業育成によるアジア展開プロジェクト)【再掲】	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷地技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。	R2・当初 (創生交付金)	(5,300)	国際経済室
149	道市連携海外展開推進事業費 (海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費)【再掲】	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。	R2・当初 (創生交付金)	(14,000)	国際経済室
150	北海道ASEAN事務所運営事業費	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R2・当初	27,175	国際経済室
151	経済国際化推進費	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催事業や東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営などに対して支援し、本道経済の国際化を推進する。	R2・当初	5,308	国際経済室
152	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	R2・当初	30,537	国際経済室
153	経済国際化推進費(職員派遣)	日本貿易振興機構の海外事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層の推進を図る。	R2・当初	6,737	国際経済室

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
	■北海道の魅力や強みを活かした海外展開				
154	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R2・当初	25,874	国際経済室
155	東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費)	中国東北三省(黒竜江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	R2・当初	1,215	国際経済室
156	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	R2・当初	9,859	国際経済室
157	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)【再掲】	現地の大型商談会やEC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	R2・当初 (創生交付金)	(21,309)	国際経済室
158	クールHOKKAIDOネットワーク構築推進事業	本道経済の活性化に向け、ASEANをはじめとする海外の成長力を取り込んでいくため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを上げ、自然や食、文化、産業など本道の魅力と強みを世界に発信し、輸出や誘客等の拡大に結びつけるクールHOKKAIDOの取組を図る。	非予算	-	総合政策部
159	北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化と更なる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	R2・当初	73,962	総合政策部
160	ロシアビジネス活性化推進事業(健康長寿産業分野)	ロシア極東地域において健康関連フェアを開催し、市民・バイヤーの反応を踏まえ現地で競争力を有する商品等を発掘・販売するとともに、商談会の開催や現地アドバイザーの招へいなどを通じて、需要のある商品開発や継続的な取引に結びつけ、道内の健康長寿産業の発展に寄与するとともに、同分野における雇用創出を図る。	R2・当初 (地プロ)	17,965	総合政策部
161	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費	本道とロシア連邦極東地域の友好及び経済交流の促進を図るため、ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市に設置した「北海道サハリン事務所」を運営するとともに、「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」及び「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる、友好・経済協力事業の基本的な方針等を協議するための諸会議を実施する。	R2・当初	22,225	総合政策部
162	HOKKAIDO WOOD推進事業費(販売促進事業費)	道産木材製品の海外への販路拡大を図るため、アジア諸国などの海外向けに、新たに立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	R2・当初 (創生交付金)	7,283	水産林務部
参考	中小企業等外国出願支援事業補助金	中小企業等が、既に国内に出願している産業財産権(特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願)を基に行う外国出願に要する経費の一部を補助。	-	-	北海道経済産業局

2 地域と未来を支える活力ある産業づくり

◆中小・小規模企業の経営力向上

■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化

163	中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	R2・当初・臨	164,065,000	中小企業課
164	小規模事業振興指導費補助金・小規模事業指導推進費補助金	小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費に対し補助する。	R2・当初	3,920,011	中小企業課
165	商工会議所指導事業費補助金	地域商工業の総合的な改善発達を促進するため、(一社)北海道商工会議所連合会に対し、指導機能の充実と商工会議所が行う経営改善普及事業の促進に要する経費の一部を助成する。	R2・当初	34,658	中小企業課
166	北海道商工会連合会指導事業費補助金	北海道商工会連合会の指導機能の充実を図り、商工会の健全な運営と活発な活動を促進することにより、小規模事業者の経営の安定・振興、道内商工業の発展に寄与する。	R2・当初	357,882	中小企業課
167	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業費及び中小企業連携組織対策事業に対し補助する。	R2・当初	252,431	中小企業課
168	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R2・当初	270,467	中小企業課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化					
169	商店街振興対策費補助金	北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。	R2:当初	20,702	中小企業課
170	水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業	主要魚種の不漁による影響を受け、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者の生産性向上のため、専門家派遣等による伴走型集中支援を実施する。	R2:当初 (創生交付金)	71,332	中小企業課
171	地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業	道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、セミナーの開催や専門家による個別支援を実施する。	R2:当初 (地プロ)	4,832	中小企業課
172	中小・小規模企業緊急総合支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小・小規模企業に対し、地域における相談体制の構築など、事業活動の維持・再建の後押しに向けた支援を行う。	R2:1定	68,408	中小企業課
173	小規模事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている小規模事業者が、国の小規模事業者持続化補助金<一般型>を活用して販路開拓に取り組む場合の自己負担の一部に対して補助し、負担を軽減することにより、その事業継続や持続的発展を支援する。	R2:1定	49,607	中小企業課
174	中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、地域の商店街等が実施する感染症対策や3密防止等、域内消費を促進する取組に対して支援する。	R2:臨時	179,150	中小企業課
175	中小企業新応援ファンド貸付金	北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。	基金事業 H30.8	-	産業振興課
176	ShiriBeshiプライド創出事業委託業務	企業ブランディング構築の専門家を企業に派遣し、企業のアイデンティティや対外メッセージを社員一丸となり構築することを通じて、各企業が自社の価値や独自性に対する意識を高め、効果的に対外PRをできるように支援する。	R2:当初 (地プロ)	8,380	後志総合振興局
参考	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として「よろず支援拠点」を設置し、専門性の高い経営アドバイスや、課題解決のための総合調整、他の支援機関に対する支援ノウハウの共有等を行う。	-	-	北海道経済産業局
■事業承継の円滑化や創業の促進					
177	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、企業計画策定事業や経営ノウハウ取得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助する。	R2:当初 (創生交付金)	28,108	中小企業課
178	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R2:当初	270,467)	中小企業課
179	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	創業等を支援するため、中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に必要な原資を貸し付ける。	R2:当初	510,000	中小企業課
180	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	小規模企業の事業承継支援を行う官民連携の資金供給ファンドに対し出資を行い、円滑な事業承継を推進する。	R2:当初	24,891	中小企業課
181	北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。	R2:当初	11,171	科学技術振興課
参考	事業承継補助金	経営者の交代や、事業再編・事業統合等を契機として経営革新や事業転換等を行う場合に、その経費の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出					
182	被災地企業等の連携による販路・売上拡大支援事業	北海道胆振東部地震により局地激甚災害の指定を受けた厚真町、安平町、むかわ町の企業が連携し、販路拡大を行うための新たな取り組みを支援する。	R2:当初 (小規模事業者支援補助金)	9,250	中小企業課
183	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R2:当初	270,467)	中小企業課
184	中小企業競争力強化促進事業費【再掲】	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R2:当初	(30,968)	産業振興課
185	中小企業新応援ファンド貸付金【再掲】	北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。	基金事業 H30.8	(-)	産業振興課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■地域の優れた資源を活用した商品やサービスの創出					
186	林業成長産業化地域創出モデル事業費	地域の森林資源の利活用による林業の成長産業化の実現を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に対し、木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。	R2・当初	137,952	水産林務部
187	「ひだか」戦略的観光プロモーション事業	ひだか地域の観光振興における課題である「観光地としての知名度不足」を解消し、交流人口の増加を図るため、管内各町や関係団体等と連携し、地域資源を活用した地域の魅力を体感できる観光メニューの開発や広域的な観光誘客の取組を図るとともに、地域の魅力を道内外に向けて効果的かつ戦略的に発信する。	R2・当初	1,162	日高振興局
188	みんなで拓げる木づかいプロジェクト	道南スギ等地域材の利用を拓げるため、地域材を利用した木製品等の開発ができる環境を整え、地域に根ざしたブランド化を促進し、その取組を発信していく。	R2・当初	2,172	渡島総合振興局
189	みてさわってつかって！オホーツク産木製品認知度向上事業	首都圏等における一般消費者向け各種イベントでのオホーツク産木製品の活用促進や、飲食店等へのモニター使用等を通じて、オホーツク産木製品のPRを行い、認知度の向上を図る。	R2・当初	1,352	オホーツク総合振興局
参考	中小企業経営力強化資金融資事業(日本政策金融公庫)	認定支援機関による指導及び助言を受け、新事業分野の開拓などを行う者に対する融資制度における金利引下げを実施する。	-	-	北海道経済産業局
◆企業の生産性向上・付加価値の向上・省力化・効率化					
■公設試験研究機関や産業支援機関活用による新技術・新製品の開発促進					
190	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)【再掲】	農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、H6年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。	R2・当初	(114,560)	食関連産業室
191	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2・当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
192	プロダクトデザイン創出支援事業費	道内ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、ものづくり企業のデザイン活用を促進する。	R2・当初	841	産業振興課
193	高度技術産業集積活性化事業費	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積の活用を通じた地域における新事業創出を促進する。	R2・当初	193,967	産業振興課
194	総合研究機構運営費交付金	道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	R2・当初	13,396,000	総務部
195	いぶり人材育成・産業活性化推進事業	胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化へ向けた取組を進める。	R2・当初	1,641	胆振総合振興局
参考	サポイン補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する。	-	-	北海道経済産業局
■産業技術の高度化等による付加価値の向上					
196	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2・当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
197	研究開発支援事業費補助金	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	R2・当初	27,955	科学技術振興課
198	知的財産戦略推進費	新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を適切に保護し積極的に活用する「知財創造サイクル」を本道において確立する。	R2・当初	552	科学技術振興課
199	知的所有権センター事業費	道内中小企業等の産業財産権を活用した事業展開を支援するため、北海道知的所有権センターの管理運営業務を委託する。	R2・当初	7,500	科学技術振興課
200	HOKKAIDO WOOD推進事業費(都市の木造化促進事業費)	道産木材製品の利用拡大を図るため、木材が使われていない中高層等建築の木造化に向けた建築プランの作成や新たに立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRの取組を展開する。	R2・当初 (創生交付金)	13,407	水産林務部
201	スマート林業構築推進事業費	ICT等の先進的な技術の活用により、森林施業や原木流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を構築するため、ICTを活用した先進事例の普及PRや林業事業者等での試行への支援を行う。	R2・当初	12,799	水産林務部
202	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業	コンブの生産量が減少していることから、ICT技術等を活用し、漁場の現況把握による漁場の効果的管理・造成や生産過程の自動化を推進する。	R2・当初 (創生交付金)	13,451	水産林務部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性向上					
203	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2:当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
204	食関連ものづくり産業振興事業	食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。	R2:当初 (地プロ)	3,207	産業振興課
205	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費	道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具の製造側とユーザー側を一体的に支援する。	R2:当初 (地プロ)	48,769	産業振興課
206	食関連産業省力化促進事業	道内大学・研究機関等による先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。	R2:当初 (創生交付金)	37,500	科学技術振興課
参考	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)	国内で事業活動を営んでいる事業者に対し、省エネルギー性能の高い設備への入れ替え等に要する経費の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考	サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金	中小企業等の生産性向上を実現するため、IT導入支援事業者が登録するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考	中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例	市町村の判断により、先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者を対象に、新規取得設備の固定資産税が最大3年間ゼロになる。	-	-	北海道経済産業局
参考	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者の事業の持続的な発展を後押しするため、商工会・商工会議所とともに作成した経営計画に基づいて行う販路開拓等の取組に係る費用の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
◆成長分野における産業振興・参入促進					
■航空・宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出					
207	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2:当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
208	航空機関連分野人材育成・参入促進事業	航空機関連分野への道内企業の参入促進のため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や、参入に必要なノウハウ、技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための商談会への出展等を行う。	R2:当初 (地プロ)	7,726	科学技術振興課
209	フロンティア分野研究開発推進費	フロンティア(宇宙・海洋)分野の研究動向などの情報収集を行うとともに、宇宙関連の研究等の促進、誘致等を実施する北海道宇宙科学技術創成センターに対する支援等を行う。	R2:当初	1,455	科学技術振興課
210	宇宙産業成長産業化推進事業	本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、宇宙利用産業と宇宙機器産業を含む宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、他の宇宙ビジネスへの波及効果が期待できる大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援する。	R2:当初 (創生交付金)	14,719	科学技術振興課
211	販路拡大推進事業	欧露部との寒冷地建築地域間交流などにより、高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。	R2:当初	20,130	建設部
■次世代自動車等関連ビジネスの促進					
212	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【再掲】	次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、大規模なイベントの場や現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。	R2:当初 (電源交付金)	(4,407)	産業振興課
213	自動車関連新分野参入促進事業	自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。	R2:当初 (地プロ)	12,346	産業振興課
214	自動運転車開発拠点化促進事業費	道内における自動運転の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛けなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致に取り組むほか、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組み、自動運転の開発拠点化を図る。	R2:当初 (電源交付金)	(10,000)	産業振興課
215	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2:当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
■一次産業分野等における先端技術を活用した新たなビジネスの創出					
216	食関連産業省力化促進事業費【再掲】	道内大学・研究機関等による先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。	R2:当初 (創生交付金)	(37,500)	科学技術振興課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■一次産業分野等における先端技術を活用した新たなビジネスの創出					
217	宇宙産業成長産業化推進事業【再掲】	本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、宇宙利用産業と宇宙機器産業を含む宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、他の宇宙ビジネスへの波及効果が期待できる大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援する。	R2・当初 (創生交付金)	14,719	科学技術振興課
218	スマート農業総合推進事業費	スマート農業を推進するため、営農技術体系の検討・検証の支援や、ICT等を活用した牧草の生産実証、普及指導員の指導力強化、農業大学校の体制強化などを図る。	R2・当初 (創生交付金)	49,172	農政部
参考	食料産業・6次産業化交付金	6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組、加工・販売施設等の整備等を支援する。	-	-	北海道農政事務所
参考	6次産業化サポート事業	6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等への支援活動、外食・中食等における国産食材の活用を支援するとともに、6次産業化の優良事例の表彰等を通じた普及啓発を行う。	-	-	北海道農政事務所
■産学官連携などによる機能性食品の研究開発や販路拡大					
219	食品製造業の研究・商品開発推進事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進める。	R2・当初 (創生交付金)	37,825	食関連産業室
220	食品産業振興対策費(北海道食品機能性表示制度運営費)	北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・効率的な運営を図るため、北海道食品機能性表示制度委員会を運営するほか、認定商品の成分分析を実施する。	R2・当初	417	食関連産業室
221	食品産業振興対策費(北海道食産業総合振興機構負担金)	北海道食産業振興機構(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な経費に対し、負担金を拠出する。	R2・当初	14,000	食関連産業室
222	研究開発支援事業費補助金【再掲】	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	R2・当初	(27,955)	科学技術振興課
223	総合研究機構運営費交付金【再掲】	道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	R2・当初	(13,396,000)	総務部
■健康長寿・医療関連への参入促進					
224	ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。	R2・当初 (地プロ)	20,177	産業振興課
225	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会と札幌市立大学の連携により福祉機器の新製品開発を支援し、健康・医療関連分野への参入を促進する。	非予算	-	産業振興課
■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興					
226	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	本道が優位性を有する食産業分野において、省エネルギーや温暖化対策を進めるとともに、食品製造工程の効率化や食品ロス削減を図るため、食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。	R2・当初 (電源交付金)	10,250	食関連産業室
227	新エネルギー等率先導入推進事業	道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行う。	R2・当初 (電源交付金)	92,497	環境・エネルギー課
228	戦略的省エネ促進事業費	小規模事業者における省エネ実態調査や普及啓発の実施、省エネ・節電の普及啓発、企業表彰を行う。	R2・当初 (電源交付金)	3,559	環境・エネルギー課
229	省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	非予算	-	環境・エネルギー課
230	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	非予算	-	環境・エネルギー課
231	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	非予算	-	環境・エネルギー課
232	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	R2・当初	15,325	環境・エネルギー課
233	環境産業関連製品技術開発振興事業	道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する。	R2・当初 (電源交付金)	30,395	環境・エネルギー課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
	■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興				
234	環境産業振興総合対策事業	道内の環境産業の振興を図るため、スマートコミュニティの構築促進、環境産業セミナーの開催及び道外展示会への出展等を行う。	R2:当初 (電源交付金)	19,413	環境・エネルギー課
235	水素産業化促進事業	再生可能エネルギーによる水素生産と利活用の取組を総合的に進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤を形成し、道内の水素産業化の促進を図る。	R2:当初 (電源交付金)	31,694	環境・エネルギー課
236	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	R2:当初 (電源交付金)	220,964	環境・エネルギー課
237	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	地域のエネルギーマネジメントシステムの確立を目指して、地域のエネルギー資源を地域で活用する取組やエネルギーを効率的に消費する取組で、他地域のモデルとなる事業に対して、検討・設計段階から設備導入・運営段階まで、複数年度に渡り支援する。	R2:当初	584,994	環境・エネルギー課
238	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能である地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組を支援する。	R2:当初	556,984	環境・エネルギー課
239	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法を検討や構築する取組を支援する。	R2:当初	30,000	環境・エネルギー課
240	地域主体の新エネ導入支援事業	地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域の多様な主体が協働・連携して行う新エネ設備の設計や導入、地熱井の掘削への支援を行い、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する。	R2:当初	220,000	環境・エネルギー課
241	地域資源活用基盤整備支援事業	地域が有するエネルギー資源の最大限活用を図るため、地域や事業者が行う新エネルギーの導入を目的とした電力系統に接続するための送電線の整備に対して支援する。	R2:当初	10,000	環境・エネルギー課
242	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業	エネルギー地産地消の取組の拡大を図るため、現時点で新エネの導入予定がない市町村や新エネの取組意向はあるが、具体的な取組に至らない市町村等に対して、具体的な取組の開始を促すために必要なコーディネート支援を行う。	R2:当初	5,500	環境・エネルギー課
243	新エネルギー導入加速化推進事業	地域における新エネルギーの導入加速を図るために、地域の事業計画に対する認定・アドバイス等を行う。	R2:当初	5,849	環境・エネルギー課
244	道有施設の新エネ導入等加速化事業	道自ら、中小水力発電等の新エネ導入等を促進する。	R2:当初	400,945	環境・エネルギー課
245	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	地域の新エネルギーの賦存量の把握などの情報を提供することで、導入に向けた取組を支援する。	非予算	-	環境・エネルギー課
246	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定に向け、道内における洋上風力発電導入に係る海域の情報を調査するとともに、地域・関係者の理解を促進するためのセミナーを開催する。	R2:当初 (電源交付金)	10,000	環境・エネルギー課
247	地域用水環境整備事業(小水力発電整備)	農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行う。	R2:当初	400,000	農政部
248	森林吸収エコビジネス推進事業費	道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図る。	R2:当初	889	水産林務部
249	木質バイオマス資源活用促進事業費	伐採現場で発生する利用価値の低い間伐材など林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証、木質バイオマス燃焼機器の普及PRなどを行う。	R2:当初	8,951	水産林務部
250	北の住まいるタウン推進事業	コンパクトなまちづくりや低炭素化・資源循環、生活を支える取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを推進するため、メイヤーズフォーラム、まちづくりセミナーの開催など、普及啓発を図る。	R2:当初	6,000	建設部
251	3R推進費	循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行い、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。	R2:当初	507	環境生活部
252	バイオマス利活用推進事業費	産学官及び地域が連携して取組を進め、道内のバイオマスの利活用を図る。	R2:当初	601	環境生活部
253	循環資源利用促進事業費	産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用し、事業を実施する。	R2:当初	930,728	環境生活部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署	
	事業名	概要	区分			
■エネルギーの安定供給や関連産業の育成・振興						
	254	水素社会推進事業	北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、燃料電池自動車(FCV)の展示・試乗会など普及啓発を実施するとともに、道央圏の市町村等と連携し、「FCV普及戦略会議」を開催する。	R2:当初 (電源交付金)	2,511	環境生活部
参考		クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車(乗用車)、燃料電池自動車等の購入費用を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考		燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	世界に先駆けた燃料電池自動車(FCV)の自立的な普及を目指すため、水素ステーションの整備を行う事業者を支援する。	-	-	北海道経済産業局
参考		水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	自立型水素エネルギー供給システムの導入・活用方を確立するため、水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入を行う事業者に対して補助金を交付する。	-	-	環境省
◆道外・海外からの投資促進						
■本道の優位性を活かした企業誘致等の推進						
	255	ヘルスケア産業競争力強化推進事業【再掲】	今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。	R2:当初 (地プロ)	(20,177)	産業振興課
	256	企業立地促進費	企業立地を促進し、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。	R2:当初	1,751,659	産業振興課
	257	サテライトオフィス誘致事業	サテライトオフィスと遠隔地型テレワーク拠点の誘致に向けたフォーラム開催や展示会への出展など、企業の地方拠点拡大の動きを的確に捉えた誘致活動を実施する。	R2:当初 (創生交付金)	7,650	産業振興課
	258	企業誘致促進費	企業訪問や企業立地セミナーの開催等による各種誘致活動を展開するとともに、立地企業に対するきめ細やかなフォローアップ事業を推進する。	R2:当初	4,161	産業振興課
	259	データセンター集積推進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、国内外の事業者等の訪問のほか、データセンター等の適地調査を実施する。	R2:当初 (電源交付金)	24,581	産業振興課
	260	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2:当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
■海外からの投資の促進						
	261	海外からの投資誘致推進事業	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	R2:当初 (創生交付金)	22,000	国際経済室
	262	データセンター集積推進事業【再掲】	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、国内外の事業者等の訪問のほか、データセンター等の適地調査を実施する。	R2:当初 (電源交付金)	24,581)	産業振興課
3 地域経済をけん引する人材の育成・確保						
◆多様な人材の活躍促進						
■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進						
	263	北海道就業支援センター事業費	「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に合った就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	R2:当初	84,683	雇用労政課
	264	子育て女性再就職応援事業費	「潜在的労働力」として期待されながら、キャリアブランクや仕事と子育てとの両立への不安から就職活動に至らない子育て女性を支援するため、働き方改革に関するフォーラムと合わせて、これまでの北海道の取組で得られた再就職好事例を効果的に地域へ展開し、道内全域で子育て女性の再就職に関する独自の取組を促進する。	非予算	-	雇用労政課
	265	高齢者労働能力活用事業費補助金	シルバー人材センターの適正な事業運営及びセンターの設置促進を図るため、(公社)北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	R2:当初	7,120	雇用労政課
	266	障がい者雇用関係功労者表彰(社会貢献賞・善行賞)	障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者の雇用促進に大きく寄与した事業者、団体や障がいを持ちながら模範的な職人として顕著な功績のある個人を表彰する。	R2:当初	44	雇用労政課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
	■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進				
267	多様な人材の安定就業促進事業費	若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	R2・当初 (地プロ)	208,139	雇用労政課 産業人材課
268	潜在人材掘り起こし推進事業	官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、明確な就労意思を持っていない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人への創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	R2・当初 (創生交付金)	10,977	雇用労政課
269	オンライン就職活動緊急支援事業	オンラインサービスを活用し、若年者の就職活動や中小企業等の採用活動を緊急的に支援する。	R2・1臨	2,641	雇用労政課
270	介護福祉士養成施設運営費補助金	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	R2・当初	1,397	産業人材課
271	無料職業紹介事業費	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	R2・当初	408	産業人材課
272	就職支援委託訓練費	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。	R2・当初	31,266	産業人材課
273	職場適応訓練費	障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	R2・当初	16,612	産業人材課
274	公共職業訓練手当	訓練受講者のうち障がいのある方や、一定の要件を充たす方に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R2・当初	62,136	産業人材課
275	実習費	障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。	R2・当初	111,375	産業人材課
276	障害者技能競技北海道大会	障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。	R2・当初	84	産業人材課
277	母子家庭の母等委託訓練費	民間教育訓練機関等を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。	R2・当初	28,903	産業人材課
278	アイヌ入校対策費	アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるよう、支度金等を支給する。	R2・当初	2,295	産業人材課
279	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細やかな担い手対策を総合的に実施する。	R2・当初	190,978	農政部
280	地域担い手対策事業費	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	R2・当初	5,821	農政部
281	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど農村地域の活性化につながる女性の経営・社会参画を促進する。	R2・当初	1,980	農政部
282	農業次世代人材投資事業費	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金の交付を行う。	R2・当初	1,301,941	農政部
283	青年新規就農者確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における新規就農者の定着のための取組を支援する。	R2・当初	4,276	農政部
284	雇用就農促進サポート事業費	農業法人等に雇用される形で農業に従事する者を確保するため、農業経営者の労働環境改善に対する気運醸成の取組と求職者に対する雇用就農への理解・興味を深める取組を実施する。	R2・当初	10,313	農政部
285	農業経営確立支援事業費(農業・農村の新しい働き方確立支援)	農業生産の現場等において不足している雇用労働力の確保に向けて、地域全体での枠組みを構築した上で、労働環境の改善に取り組むとともに、多様な人材の農業参画の促進を図る。	R2・当初	2,802	農政部
286	農福連携推進事業費(新規)	農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果の普及を図る。	R2・当初	3,696	農政部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■若者、女性、高齢者、障がい者等の就業促進					
287	農業分野における外国人材受入れモデル事業費(新規)	JAグループ等と連携し、外国人材の受入れに関する課題を整理した上で、地域における制度活用に必要なノウハウを蓄積し、普及していくとともに、適正な制度の活用に向けて、関係者の制度や関係法令の理解向上等に取り組む。	R2・当初 (創生交付金)	1,961	農政部
288	漁業就業促進事業費	漁業就業の促進、就労の安定化に向け、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策への支援や沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員に対する海技資格取得研修を実施する。	R2・当初	4,280	水産林務部
289	漁村(はま)を支える女性活動応援事業	漁村における女性は水産物の加工や販売に取り組む女性の活動を促進するとともに、それらの活動を広く発信する。	非予算	-	水産林務部
290	建設業経営体質強化対策事業費(建設業担い手対策推進事業費)	建設業の担い手確保・育成を図るため、建設業ふれあい展やICT体験講習会、人材確保・育成に向けた研修会等を実施するとともに、建設業団体等が行う入職・定着促進等の事業経費の一部を補助する。	R2・当初	8,954	建設部
291	アクティブシニア等活躍支援事業	団塊の世代を中心とした元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が、地域社会に積極的に参加できるよう、多様な社会活動を紹介するセミナーや、生活支援の担い手として必要な知識を習得するための講座を開催する。	R2・当初 (医療介護確保基金)	22,465	保健福祉部
292	障害者就業・生活支援センター事業費	障がいのある方に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行い、職業生活における自立を図る。	R2・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	68,314	保健福祉部
293	障がい者就労支援推進事業費	障がいのある方の就労を支援するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保・拡大等の取組を行い、収益及び工賃の向上を図る。	R2・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	9,274	保健福祉部
294	農福連携促進事業費	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	R2・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	10,953	保健福祉部
295	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村の関係職員による意見交換会の実施などにより未設置市町村の意識啓発を行う。	非予算	-	保健福祉部
296	地域子育て支援センター運営事業(病児保育支援)	ファミリー・サポート・センターにおける病児等の子どもの預かりを促進するため、国の補助対象とならない小規模なセンターの運営費等に対し助成する。	R2・当初 (地域づくり総合交付金)	-	保健福祉部
297	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第5階層(年収約640万円未満)世帯までの第2子以降3歳未満の乳幼児の保育料を無償化する市町村に補助を行う。	R2・当初	950,315	保健福祉部
298	地域医師確保推進事業費(地域医師連携支援センター運営事業費)[道外医師招聘等事業費]	全国の医学生や医師を対象に、道内の地域医療への関心を高めるとともに、関心を持つ医学生や医師に対し個別に働きかけを行い、道内の地域医療を担う医師を確保し、地域の医師不足の改善を図る。	R2・当初	25,151	保健福祉部
299	障がい者就労促進地域連携事業費	特別支援学校を中心に関係者が一体となり、障がい者の就労促進に向けた体制づくりに取り組む。	R2・当初	3,470	教育庁
300	いぶり人材育成・産業活性化推進事業	胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化へに向けた取組を進める。	R2・当初	1,641	胆振総合振興局
301	渡島の多様性を活かした”次世代を支える農業労働力確保”推進事業	人口減少社会に対応した持続的な農業を確立するため、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の普及推進や、多様な人材との連携による農業労働力確保について検討し、渡島地域の営農実態に即した新技術の普及と次世代の渡島地域を支える多様な担い手の育成・確保を図る。	R2・当初	1,507	渡島総合振興局
302	旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト	振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」を設置し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施する。	R2・当初	12,986	上川総合振興局
参考	建設事業主等に対する助成金(若年・女性労働者向けトライアル雇用助成コース)	若年者(35歳未満)又は女性を建設工事現場での現場作業等に従事する者として一定期間試用雇用した中小建設事業主を対象に、トライアル雇用助成金の受給を要件として助成する。	-	-	北海道労働局
参考	トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース)	ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、就職が困難な障害者を一定期間雇用する事業主に対して、助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
参考	トライアル雇用助成金(障害者短時間トライアルコース)	障害者を一定の期間を定めて試行的に雇用するものであって、雇入れ時の週の所定労働時間を10時間以上20時間未満とし、障害者の職場適応状況や体調等に応じて、同期間中にこれを20時間以上とすることを旨とする事業主に対して、助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
■外国人材の受入環境の整備					
303	外国人材誘致強化事業	外国人材の誘致を強化するため、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツを作成し、効果的に配信する。	R2・当初	2,970	産業人材課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■外国人材の受入環境の整備					
304	外国人材地域サポート促進事業費	外国人材の受入体制整備を促進するため、令和元年度の同事業の成果である4つのモデル地域における支援内容・課題等を普及させるためのセミナー、ワークショップを道内14地域にて実施する。	R2・当初	6,526	産業人材課
305	外国人材確保支援事業費	外国人材の採用経験が無い企業、採用ルートを開拓したい道内企業を対象に、道内6地域で、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。	R2・当初	4,910	産業人材課
306	多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業	国(法務省入国管理庁)のR2年度予算案による外国人受入環境整備交付金を活用して、多文化共生総合相談ワンストップセンターを運営し、生活者としての外国人を支援する。	R2・当初	20,000	総合政策部
307	地域における多文化共生社会形成推進事業	新しい在留資格の創設等の国の政策によって、今後、在住外国人の更なる増加が見込まれる中、「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、地域における多文化共生に関する理解促進と、日本語教育人材の育成による日本語学習機会の創設により、全道での外国人受入環境の整備を促進する。	R2・当初	7,217	総合政策部
308	留萌地域外国人材誘致・共生環境整備事業	留萌管内における喫緊の課題である人手不足対策として、今後、地域において活用が予想される外国人材に留萌地域を選んでもらうための誘致・確保の取組を強化するとともに、働きやすく住みやすい環境の構築・整備を推進する。	R2・当初	4,600	留萌振興局
■道外からの人材の誘致、若者の地元定着の促進					
309	ベトナムとの経済人材交流事業【再掲】	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	R2・当初	(2,001)	国際経済室
310	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIターンイベントへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	R2・当初 (地プロ)	13,132	産業振興課
311	企業間連携型IT産業等振興事業	市場拡大が見込まれるAI、IoT分野における道内企業の連携の取組や技術を道外にPRするとともに、企業が求める人材確保を支援し、個性ある道内IT産業の振興を図る。	R2・当初 (地プロ)	4,278	産業振興課
312	地域戦略産業人材確保支援事業費	人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援するため、コーディネーターの配置やセミナー開催のほか、企業の人材確保に係る取組に要する経費に対して補助する。	R2・当初	29,024	産業人材課
313	地域活性化雇用創造展開事業費	地域がもつ特性や優位性をより活かしながら、食と観光関連産業を対象として生産性の向上や職場環境の改善を図るとともに、企業の人材確保の取組への支援を通じて、良質で安定的な雇用の創出を図る。	R2・当初 (地プロ)	51,132	雇用労政課
314	人材誘致促進事業費	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催する。	R2・当初 (創生交付金)	3,796	産業人材課
315	UIターン新規就業支援事業	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	R2・当初 (創生交付金)	67,554	産業人材課
316	プロフェッショナル人材センター運営事業	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	R2・当初 (創生交付金)	50,788	産業人材課
317	北海道若者活躍プロジェクト	室蘭工業大学をはじめとした道内のものづくり系大学・高専等と自治体、産業界が連携・協力して北海道における雇用創出・若者定着に向けた取組を推進する。	非予算	-	総合政策部
318	北海道移住サポート推進事業	移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営するほか、首都圏の若者等を対象に、本道の魅力を感じ、地域への関心を高める取組を実施する。	R2・当初 (創生交付金)	29,259	総合政策部
319	北海道型ワーケーション普及・展開事業	地域外の人材が「関係人口」として、地域と継続的なつながりをもつ機会を提供するため、首都圏企業を対象に北海道でのワーケーションの取組を行うことにより、「関係人口」の創出・拡大を図る。	R2・当初 (創生交付金)	9,000	総合政策部
320	農業人材確保対策推進事業費	農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施する。	R2・当初	4,480	農政部
321	農林漁業新規就業安心サポート事業費	一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、農林漁業への関心が低い転職希望者や道外の移住希望者に対して、マッチングサイト等を活用した農林漁業の一体的な情報発信や就業実習サポートを実施する。	R2・当初 (創生交付金)	10,226	農政部 水産林務部
322	高校生インターンシップ推進事業	高等学校等が地域や企業との相互の連携・協力関係を確立しながら、インターンシップを実施する。	R2・当初	3,313	教育庁
323	高等学校就職促進マッチング事業	福祉分野や農林水産分野など求職と求人のミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会等を実施し、職業選択の幅を拡げる。	R2・当初	1,415	教育庁

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■道外からの人材の誘致、若者の地元定着の促進					
324	空知地域人材確保・定着推進事業	空知の地域経済の活力を維持し活性化を図っていくため、人材が不足している製造業等の分野において、新規学卒者など若者の人材確保・定着を推進する。	R2・当初	1,009	空知総合振興局
325	北海道空知魅力発信事業	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	R2・当初	6,498	空知総合振興局
326	日本遺産「炭鉄港」応援プログラム・広域連携推進事業	日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	R2・当初	7,184	空知総合振興局
327	いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業	札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、管内ならではのライフスタイルの発掘発信や学生の定着促進に向けた取組を実施する。	R2・当初	9,884	石狩振興局
328	石狩管内企業と学生との課題解決協働事業	学生の視点による課題解決を希望する企業と大学をマッチングし、学生が大学教授等の指導・助言のもと、課題解決の具体的改善案までを導き出し企業経営者等に提案を行う。この取組を契機として地元企業と大学との連携の強化を図る。	R2・当初	440	石狩振興局
329	石狩管内企業人材確保力・定着力向上支援事業	札幌圏から首都圏へ流出する労働力の地元定着を促すため、地元企業における人材の確保力及び定着力の強化に向けた取組を実施し、良質で安定的な雇用の場の確保や魅力ある職場の環境改善を促進する。	R2・当初 (地プロ)	7,267	石狩振興局
330	Shiribeshiグローバルワークプレイス推進事業	現在、後志管内で生じている顕著な人手不足の改善を図るため、道内外や海外から多様な人材を発掘・確保し、就業・起業を促進しながら彼らが活力を持って働く場所(グローバル・ワーク・プレイス)を構築する。この取組を通じ、リゾートを中核とした地域に必要な働き手確保の社会的要請に応えるとともに、国内外からの追加投資を呼び込み、地域の持続的発展を目指す。	R2・当初	5,039	後志総合振興局
331	日高軽種馬産地活性化推進事業	軽種馬生産について、持続可能な生産体制づくりが必要なため、軽種馬生産の構造改革を進めるとともに、ホッカイドウ競馬の支援のほか、軽種馬や馬産地日高を普及啓発し、地域の活性化を図る。	R2・当初	1,504	日高振興局
332	新規就農者育成・確保事業	札幌市や東京都等で開催されるフェアに参加して新規就農希望者への情報提供をするとともに、短期滞在型農業体験により就農希望者の管内への定着を図るほか、新規就農者の育成のための研修会を開催する。	R2・当初	1,521	日高振興局
333	渡島管内漁業就業対策事業	近年の道内・国内における労働者不足の影響により、渡島管内においても漁業作業員や乗組員等、漁業就業者不足に陥っており、漁業を安定的に継続していくことが困難となっているため、受入漁業者を対象とした調査やマッチングフェアを実施し、就業者の確保に向けた取組を行う。	R2・当初	454	渡島総合振興局
334	檜山地域人材確保・定着化促進事業	若年層等の流出防止や中小企業の労働生産性向上等を図るため、企業PR説明会や専門家派遣を実施するほか、道外大学等が開催する就職相談会に参加・出展し、Uターン等の促進と地域の雇用創造や定着化を促進する。	R2・当初 (地プロ)	1,811	檜山振興局
335	宗谷若者活躍推進事業 (GRIP On The Future)	若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図る。	R2・当初	522	宗谷総合振興局
336	宗谷地域若者就業支援事業	就職セミナーの開催や就職フェアへの出展等を通じ、宗谷管内の企業情報や地域の魅力等を発信することで管内における若年層の就業促進を図る。	R2・当初	1,457	宗谷総合振興局
337	オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業	オホーツク地域の新規学卒者等に対し、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場定着の促進を目的とした事業を実施する。	R2・当初	2,008	オホーツク総合振興局
■就業環境の改善や多様な働き方の導入など働き方改革の推進					
338	中小企業働き方改革促進事業費 (非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	R2・当初 (地プロ)	9,978	雇用労政課
339	就業環境改善支援事業	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及に取り組む。	R2・当初 (創生交付金)	11,891	雇用労政課
340	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	R2・当初	429	雇用労政課
341	北の女性活躍サポート事業	社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	R2・当初 (地域女性活躍推進交付金)	4,645	環境生活部
342	人材確保・定着に向けた働き方改革促進事業	中小企業を対象に、人事評価制度の導入・活用等による処遇改善・職場環境整備や、生産性向上に向けた人材育成・指導スキルアップ等を目的とした、セミナー開催やハンズオン支援等により、企業における働き方改革を促進し、人材の確保・定着を図る。	R2・当初 (地プロ)	4,477	上川総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■就業環境の改善や多様な働き方の導入など働き方改革の推進					
343	留萌「労働力adjust(アジャスト)」検討推進事業	留萌地域における喫緊の課題である人手不足対策について、新たな労働力融通システムの検討を進めるとともに、企業の人材確保・定着に向けた労働環境、外国人も含めた人材の受入環境の整備を推進する。	R2・当初	1,256	留萌振興局
344	人と草を育む持続可能型ねむる酪農推進事業	根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図るため、新規就農者や農業人材の育成確保対策、優良草地の確保対策及びつなぎ飼料経営への支援対策を実施する。	R2・当初	1,500	根室振興局
■就業環境の改善や多様な働き方の導入など働き方改革の推進					
参考	障害者雇用安定助成金(中小企業障害者多数雇用施設設置等助成コース)	中小企業(300人以下)である事業主が、障害者の雇入れ等に係る計画を作成し、当該計画に基づき障害者を5人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業者の施設・設備等の設置・整備等に要する費用に対して助成する。	-	-	北海道労働局
参考	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	雇用機会が特に不足している地域(同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域、特定有人国境離島地域等)の事業主が、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇入れを行った場合に、事業所の設置・整備費用と対象労働者の増加数等に応じて助成する。	-	-	北海道労働局
参考	両立支援等助成金(出生時両立支援コース・介護離職防止支援コース・育児休業等支援コースほか)	働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、職業生活と家庭生活が両立できる職場環境づくりに取り組む事業主に助成する。	-	-	北海道労働局
参考	障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)	障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対して助成する。	-	-	北海道労働局
参考	障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)	職場適応援助者(ジョブコーチ)による援助を必要とする障害者のために、職場適応援助者による支援を実施する事業主に対して助成する。	-	-	北海道労働局
◆産業人材の育成					
■将来を見据えた産業人材の育成					
345	食のキーパーソン育成事業費【再掲】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。	R2・当初 (創生交付金)	19,276	食関連産業室
346	道産ワイン高度人材確保事業費【再掲】	道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者支援を行う。	R2・当初 (創生交付金)	74,142	食関連産業室
347	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R2・当初	30,968	産業振興課
348	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、各種イベントへの出展や現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。	R2・当初 (電源交付金)	4,407	産業振興課
349	ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R2・当初 (地プロ)	52,624	産業振興課
350	技術専門学院等設備整備費	道立高等技術専門学院において、実習用機械・器工具等を整備し訓練効果を高める。	R2・当初	40,787	産業人材課
351	職業訓練指導能力向上推進費	訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。	R2・当初	2,795	産業人材課
352	次世代人材職業体験推進事業	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	R2・当初	40,000	産業人材課
353	地域人材開発センター事業費補助金	高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。	R2・当初	101,972	産業人材課
354	職業能力開発支援センター管理費	民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。	R2・当初	5,112	産業人材課
355	デュアルシステム推進事業費	企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者に対し、職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力開発を行い、安定就労へ円滑な移行を図る。	R2・当初	106,672	産業人材課
356	次世代ものづくり人材育成事業	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。	非予算	-	産業人材課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
■将来を見据えた産業人材の育成					
357	産業人材育成研修情報提供事業	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	非予算	-	産業人材課
358	インターンシップ推進事業費	道立高等技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	R2・当初	90	産業人材課
359	北海道未来人材応援事業費	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	R2・当初	33,671	総合政策部
360	農業経営者育成教育事業費	農業大学の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育や実践的なリカレント農業教育を実現するために必要な取組を支援する。	R2・当初	60,905	農政部
361	北海道農業経営塾運営事業費	経営力向上を目指す意欲ある若手農業者を対象に、多彩な講師陣を招聘し農業経営に関する知識の習得と経営課題の解決に向けた支援を行う。	R2・当初	3,288	農政部
362	研修事業費	道立漁業研修所において、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識や技術を習得する研修を実施する。	R2・当初	17,447	水産林務部
363	北海道ふるさと・みらい創生推進事業	本道の基幹産業への関心を高めるインターンシップや国際社会への理解を深めるための留学生との交流などを行うほか、本道産業や地域を支える人材の育成に向けて高校生が自ら考え提案を行うもの。	R2・当初	23,168	教育庁
364	実践的職業教育推進事業	本道産業を支える人材を育成するため、大学や企業等と連携し、地域産業の課題解決に必要な資質・能力を育成するための実践研究に取り組む。	R2・当初 (創生交付金)	24,581	教育庁
365	高校生就業促進支援事業	①地域の仕事や企業を広く理解するため高校生向けに「地元産業・企業魅力発見フェア」を開催。②基幹産業である一次産業における人手不足対策の効果的な取組事例紹介セミナーを開催。	R2・当初	421	日高振興局
366	かみかわ地域人材確保対策事業	関係団体・企業・行政が連携して企業と就職者の両側から管内就職を促進する取組を実施し、上川地域での就業者を囲い込み、雇用のミスマッチ解消及び職場定着の促進を図る。	R2・当初	860	上川総合振興局
367	地域とコラボ！ 上川農業担い手総合推進事業	上川農業の次世代を担う意欲的な人材の確保・育成を図るため、地域の関係機関等が連携して、体験事業や研修事業といった新規参入希望者等の獲得・育成に向けた取組を実施する。	R2・当初	903	上川総合振興局
368	かみかわ地域産業担い手対策事業	地域を支える林業担い手を確保・育成するため、上川地域林業担い手確保推進協議会が中心となり、旭川農業高等学校をはじめとする教育関係機関や自衛隊援護センター、道立北の森づくり専門学院などと連携し、林業への新規参入促進と育成及び定着を図るための取組を行う。	R2・当初	400	上川総合振興局
369	宗谷若者活躍推進事業 (GRIP On The Future)【再掲】	若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図る。	R2・当初	522	宗谷総合振興局
参考	漁業人材育成総合支援事業	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、新たに漁業現場での研修最終年に実践型研修を行う研修生への資金の交付を含む長期研修の実施、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。	-	-	水産庁
参考	雇用調整助成金	景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、手当等の一部を助成する。	-	-	北海道労働局
■産業発展の基礎となる優れた技能の維持・継承					
370	向上訓練等推進員設置費	企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。	R2・当初	15,891	産業人材課
371	養成・転職職業訓練費	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	R2・当初	71,996	産業人材課
372	技能向上育成対策費補助金	技能士の技術水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位を高めるとともに、技能を尊重する社会の醸成と本道産業の振興を図る。	R2・当初	3,167	産業人材課
373	職業訓練指導員試験費	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。	R2・当初	732	産業人材課
374	技能検定促進費	技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。	R2・当初	60,066	産業人材課

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ピンチをチャンスに、活力ある北海道経済の実現を目指して～

令和2年(2020年)6月

考え方	関連事業			予算額 (千円)	所管部署
	事業名	概要	区分		
	■産業発展の基礎となる優れた技能の維持・継承				
	375 成人職業訓練費	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。	R2・当初	10,050	産業人材課
	376 事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	R2・当初	87,478	産業人材課
	377 問題解決手法研修会	地場企業のQCD(品質・価格・納期)対応力強化を目的に、従業員の能力向上に効果的であるQCサークル活動の導入・定着を図るため、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。	非予算	-	産業人材課
	378 不況業種在職者職業転換開発費	不況業種に在職する労働者や不況地域の離職者が、雇用吸収力のある産業へ円滑に移動できるよう、地域の雇用・失業情勢、各事業所の合理化の状況、訓練ニーズ等について把握する。	R2・当初	51	産業人材課
	379 緊急再就職訓練費	再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者に、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。	R2・当初	2,201,503	産業人材課
	380 森林整備担い手対策推進費	林業労働者の安全衛生の確保、技術・技能の向上、福利厚生の実施等に資する事業を実施し、林業労働者の育成・確保を総合的に推進する。	R2・当初	109,226	水産林務部
	381 空知農業ベストパフォーマンス発揮推進事業	実際のほ場を用いたICT等省力化技術の実証試験、農業従事者を対象としたネットワーク構築、高校生のグリーンツーリズムや地域の食の歴史等を学ぶ機会を創り、食育リーダー育成に寄与するなど、空知地域の農業が持っている力を発揮するために必要な支援を行う。	R2・当初	2,401	空知総合振興局
	382 「人」と「技」を次世代につなぐ石狩農業プロジェクト事業	石狩農業の将来を見据え、今後急増が見込まれる離農農家の資産(農地や機械等)・技術を、石狩に多い新規参入者(非農家出身の新規就農者)など第三者に円滑に継承し、継承後のフォローまで一体的に行うことで、次世代の石狩農業を担う人材の確保と定着を図る。	R2・当初	1,367	石狩振興局
参考	人材開発支援助成金	雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を受講させる事業主等に対して助成する。	-	-	北海道労働局
参考	キャリアアップ助成金	非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化などの取組を実施した事業主に対して助成金を支給する。	-	-	北海道労働局